

平成30年11月

財 政 状 況

— 第 28 号 —

備 前 市

目 次

I	平成30年度上半期の予算補正及び執行状況について	1
	第1表 平成30年度上半期の一般会計予算補正及び執行状況	2
	第2表 平成30年度上半期の特別会計予算補正及び執行状況	4
II	平成29年度普通会計決算状況について	5
	第3表 普通会計歳入歳出決算状況	5
III	平成29年度決算における住民負担の概況について	8
	第1図 市民1人当たり税収入の状況	8
	第4表 受益者及び市民1人当たり各種施設管理費の状況	8
IV	備前市水道事業会計の状況について	9
	1. 平成30年度上半期の水道事業会計の経理状況について	9
	第5表 損益計算書	10
	第6表 貸借対照表	11
	第7表 資本的収支状況	12
	2. 平成29年度水道事業会計の決算概要について	13
V	備前市下水道事業会計の状況について	15
	1. 平成30年度上半期の下水道事業会計の経理状況について	15
	第8表 損益計算書	16
	第9表 貸借対照表	17
	第10表 資本的収支状況	18
	2. 平成29年度下水道事業会計の決算概要について	19
VI	備前市病院事業会計の状況について	20
	1. 平成30年度上半期の病院事業会計の経理状況について	20
	第11表 損益計算書	21
	第12表 貸借対照表	22
	第13表 資本的収支状況	23
	2. 平成29年度病院事業会計の決算概要について	24
VII	市債の現在高調	25
	第2図 会 計 別	25
	第3図 一 般 会 計	25
VIII	一時借入金現在高調	25
IX	財産の現在高調	26
	第14表 土地・建物	26
	第15表 有価証券	27
	第16表 出資による権利	27
	第17表 基 金	28
	第18表 貸付金・預託金	28
む	す び	29

今回の財政事情は、平成30年度上半期の予算執行状況等についてお知らせします。

I 平成30年度上半期の予算補正及び執行状況について（9月30日現在）

一 一般会計

平成30年度上半期の予算の執行状況は、3回の補正が行われ、3億7,914万円が増額された予算現額214億914万円に対し、歳入については執行額95億8,077万2,000円で執行率44.8%、歳出については執行額76億2,614万6,000円で執行率35.6%となっています。

特別会計

予算の執行状況は、特別会計全体（水道、下水道及び病院を除きます。）の予算現額102億574万2,000円に対し、歳入については執行額43億5,697万8,000円で執行率42.7%、歳出については執行額33億6,423万7,000円で執行率33.0%となっています。

第1表 平成30年度上半期の一般会計予算補正及び執行状況

款	当初予算額	歳 入			予算現額	執行額	執行率
		1号	2号	3号			
1. 市 税	4,732,550				4,732,550	2,937,502	62.1
2. 地 方 譲 与 税	130,000				130,000	34,101	26.2
3. 利 子 割 交 付 金	5,800				5,800	3,800	65.5
4. 配 当 割 交 付 金	20,000				20,000	4,398	22.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000				14,000	0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	667,000				667,000	380,666	57.1
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,000				32,000	11,102	34.7
10. 地 方 特 例 交 付 金	12,000			1,007	13,007	13,007	100.0
11. 地 方 交 付 税	6,610,000			19,727	6,629,727	4,279,496	64.6
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,900				2,900	0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	65,793				65,793	26,142	39.7
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	198,600			11,000	209,600	88,582	42.3
15. 国 庫 支 出 金	1,791,928	2,356		18,040	1,812,324	576,082	31.8
16. 県 支 出 金	934,798	1,178	1,950	2,626	940,552	79,566	8.5
17. 財 産 収 入	52,554				52,554	18,144	34.5
18. 寄 附 金	909,873			23,000	932,873	214,965	23.0
19. 繰 入 金	996,897	18,237		△ 181,479	833,655	300,281	36.0
20. 繰 越 金	50,000			217,840	267,840	567,840	212.0
21. 諸 収 入	163,507	6,624	43,333	74,434	287,898	45,098	15.7
22. 市 債	3,639,800	27,500	55,100	36,667	3,759,067	0	0.0
計	21,030,000	55,895	100,383	222,862	21,409,140	9,580,772	44.8

(平成30年9月30日現在)

(単位 千円, %)

款	当初予算額	歳 出				予算現額	執行額	執行率
		1号	2号	3号	充用			
1. 議 会 費	181,112			△ 2,457		178,655	89,797	50.3
2. 総 務 費	3,750,703	7,893	1,955	373		3,760,924	1,366,417	36.3
3. 民 生 費	5,876,122	1,715	91,794	△ 1,254		5,968,377	2,199,243	36.8
4. 衛 生 費	2,608,146			1,590		2,609,736	640,980	24.6
5. 労 働 費	68,304					68,304	59,362	86.9
6. 農 林 水 産 業 費	398,365			17,216		415,581	168,065	40.4
7. 商 工 費	275,193			27,206		302,399	103,390	34.2
8. 土 木 費	2,612,645	49,300		91,577		2,753,522	1,027,591	37.3
9. 消 防 費	750,083	1,664		1,205		752,952	460,641	61.2
10. 教 育 費	2,069,699	6,574		31,858		2,108,131	721,860	34.2
11. 災 害 復 旧 費			8,700			8,700	14,021	161.2
12. 公 債 費	1,875,399					1,875,399	774,779	41.3
13. 諸 支 出 金	514,229					514,229	0	0.0
14. 予 備 費	50,000	△ 11,251	△ 2,066	55,548		92,231	0	0.0
計	21,030,000	55,895	100,383	222,862	0	21,409,140	7,626,146	35.6

第2表 平成30年度上半期の特別会計予算補正及び執行状況

(平成30年9月30日現在)
(単位 千円, %)

会 計 名	当初 予算額	補正予算額		予算現額	執 行 状 況					
		1号			歳 入		歳 出		執行率	執行率
					執行額	執行率	執行額	執行率		
国民健康保険事業	4,535,894	360,865		4,896,759	2,011,425	41.1	1,654,463	33.8		
土地取得事業	4,925			4,925	4,495	91.3	13	0.3		
三石財産区管理事業	5,428	0		5,428	3,377	62.2	978	18.0		
三国地区財産区管理事業	7,115			7,115	7,314	102.8	799	11.2		
浄化槽整備事業	22,149			22,149	19,931	90.0	7,821	35.3		
後期高齢者医療事業	626,206	1,050		627,256	204,081	32.5	142,328	22.7		
介護保険事業	4,298,346	222,980		4,521,326	2,071,056	45.8	1,548,919	34.3		
飲料水供給事業	26,380			26,380	9,403	35.6	6,880	26.1		
宅地完成分譲事業	2,419			2,419	1,526	63.1	267	11.0		
駐車場事業	25,985			25,985	18,710	72.0	1,756	6.8		
企業用地造成事業	66,000			66,000	5,660	8.6	13	0.0		
計	9,620,847	584,895		10,205,742	4,356,978	42.7	3,364,237	33.0		

Ⅱ 平成29年度普通会計決算状況について

第3表 普通会計歳入歳出決算状況
 < 歳 入 >

(単位 千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	伸 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	
1. 市 税	5,078,652	24.0	4,925,628	21.8	153,024	3.1
2. 地 方 譲 与 税	124,372	0.6	124,823	0.6	△ 451	△ 0.4
3. 利 子 割 交 付 金	8,586	0.0	4,447	0.0	4,139	93.1
4. 配 当 割 交 付 金	22,211	0.1	15,912	0.1	6,299	39.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,238	0.1	10,426	0.0	10,812	103.7
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	663,936	3.1	644,209	2.9	19,727	3.1
7. ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	137	0.0	△ 137	△ 100.0
9. 自動車取得税交付金	32,315	0.2	25,827	0.1	6,488	25.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	10,603	0.1	10,811	0.0	△ 208	△ 1.9
11. 地 方 交 付 税	6,884,761	32.5	7,129,335	31.6	△ 244,574	△ 3.4
12. 交通安全対策特別交付金	2,671	0.0	2,992	0.0	△ 321	△ 10.7
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	30,311	0.1	30,619	0.1	△ 308	△ 1.0
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	264,709	1.2	260,200	1.2	4,509	1.7
15. 国 庫 支 出 金	1,612,491	7.6	1,871,406	8.3	△ 258,915	△ 13.8
16. 県 支 出 金	1,208,601	5.7	904,421	4.0	304,180	33.6
17. 財 産 収 入	69,120	0.3	158,691	0.7	△ 89,571	△ 56.4
18. 寄 附 金	2,122,961	10.0	2,757,204	12.2	△ 634,243	△ 23.0
19. 繰 入 金	737,224	3.5	1,160,822	5.1	△ 423,598	△ 36.5
20. 繰 越 金	434,752	2.1	773,311	3.4	△ 338,559	△ 43.8
21. 諸 収 入	241,272	1.1	308,380	1.4	△ 67,108	△ 21.8
22. 市 債	1,620,263	7.6	1,466,600	6.5	153,663	10.5
計	21,191,049	100.0	22,586,201	100.0	△ 1,395,152	△ 6.2

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

< 歳出 ～目的別～ >

(単位 千円, %)

歳 出 (目 的 別)						
区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	伸 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	
1. 議 会 費	171,275	0.8	180,585	0.8	△ 9,310	△ 5.2
2. 総 務 費	4,478,200	21.8	5,320,845	24.3	△ 842,645	△ 15.8
3. 民 生 費	5,311,118	25.9	5,341,270	24.4	△ 30,152	△ 0.6
4. 衛 生 費	2,207,143	10.8	1,651,237	7.5	555,906	33.7
5. 労 働 費	123,461	0.6	124,813	0.6	△ 1,352	△ 1.1
6. 農 林 水 産 業 費	485,100	2.4	363,461	1.7	121,639	33.5
7. 商 工 費	407,560	2.0	475,815	2.2	△ 68,255	△ 14.3
8. 土 木 費	2,228,077	10.9	2,564,393	11.7	△ 336,316	△ 13.1
9. 消 防 費	762,372	3.7	1,191,725	5.4	△ 429,353	△ 36.0
10. 教 育 費	2,471,706	12.1	2,961,978	13.5	△ 490,272	△ 16.6
11. 災 害 復 旧 費	33,705	0.2	1,279	0.0	32,426	2,535.3
12. 公 債 費	1,818,144	8.9	1,724,048	7.9	94,096	5.5
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	20,497,861	100.0	21,901,449	100.0	△ 1,403,588	△ 6.4

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

< 歳出 ～性質別～ >

(単位 千円, %)

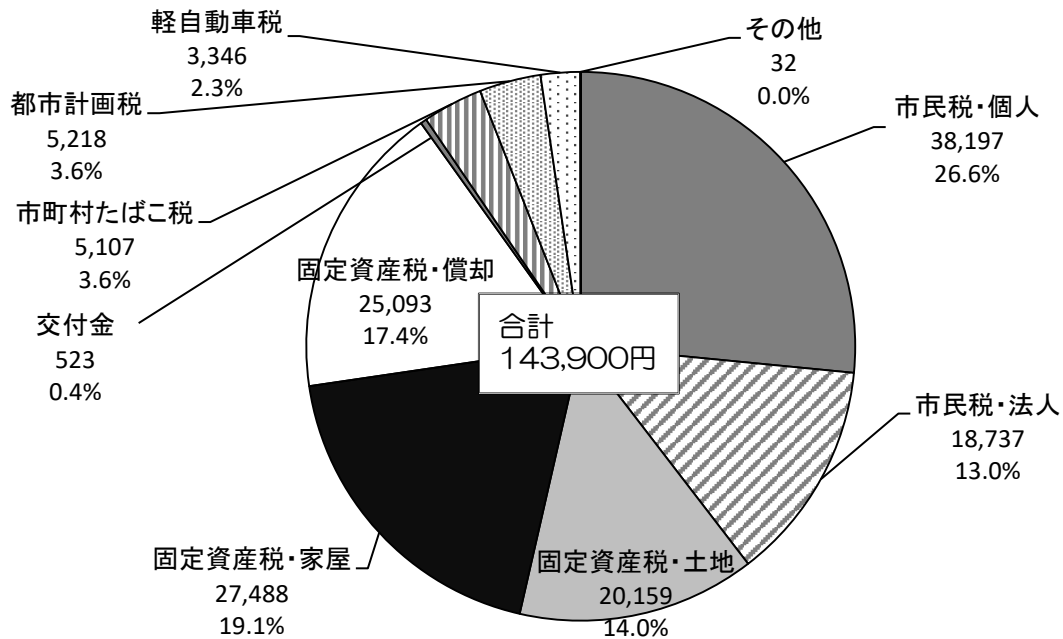
歳 出 (性 質 別)						
区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	伸 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	
1. 人 件 費	2,913,275	14.2	2,918,888	13.3	△ 5,613	△ 0.2
2. 物 件 費	3,578,260	17.5	4,011,233	18.3	△ 432,973	△ 10.8
3. 維 持 補 修 費	184,531	0.9	173,966	0.8	10,565	6.1
4. 扶 助 費	2,433,183	11.9	2,504,515	11.4	△ 71,332	△ 2.8
5. 補 助 費 等	3,570,966	17.4	3,034,488	13.9	536,478	17.7
6. 普 通 建 設 事 業 費	2,144,635	10.5	3,048,759	13.9	△ 904,124	△ 29.7
7. 災 害 復 旧 費	33,705	0.2	1,279	0.0	32,426	2,535.3
8. 公 債 費	1,818,144	8.9	1,724,048	7.9	94,096	5.5
9. 積 立 金	1,427,408	7.0	1,606,614	7.3	△ 179,206	△ 11.2
10. 投 出 資 及 び 貸 付 金	591,872	2.9	1,046,171	4.8	△ 454,299	△ 43.4
11. 繰 出 金	1,801,882	8.8	1,831,488	8.4	△ 29,606	△ 1.6
計	20,497,861	100.0	21,901,449	100.0	△ 1,403,588	△ 6.4

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

Ⅲ 平成29年度決算における住民負担の概況について

第1図 市民1人当たり税収入の状況

(単位 円、%)



※決算における各税収入を、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口(35,293人)で除したものの。

第4表 受益者及び市民1人当たり各種施設管理費の状況

区分	対象人員等	受益者1人(戸)当たりの経費		市民1人当たりの経費	
		円	うち市税等で支払われる額	円	うち市税等で支払われる額
保育園	人・戸 H29.4.1 674	555,978	507,837	10,618	9,698
幼稚園	H29.5.1 199	1,458,291	1,429,065	8,223	8,058
ごみ処理	H30.1.1 35,293	8,489	6,295	8,489	6,295
公園	H30.1.1 35,293	2,276	2,276	2,276	2,276
市営住宅	H30.3.31 345	45,557	12,574	445	123
市民会館	H30.1.1 35,293	1,636	1,452	1,636	1,452
公民館	H30.1.1 35,293	3,235	3,204	3,235	3,204
図書館	H30.1.1 35,293	910	910	910	910

※対象人数等については、保育園・幼稚園は園児数、市営住宅は戸数、その他は住基人口。

Ⅳ 備前市水道事業会計の状況について

1. 平成30年度上半期の水道事業会計の経理状況について

【収益的収支】

平成30年度上半期の水道事業は、事業収益 4 億 1,690 万 801 円、事業費用 3 億 1,045 万 1,471 円で、差引 1 億 644 万 9,330 円の純利益が生じております。

【資本的収支】

工事負担金 816 万 4,800 円を収入し、建設改良費と企業債償還金に合計 8,910 万 1,847 円支出しておりますが、他会計出資金、他会計負担金、工事負担金の一部は下半期において収入見込みであります。

第5表 損益計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成30年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	296,112,934	営業収益	403,563,394
(1) 原水及び浄水費	41,828,771	(1) 給水収益	402,686,059
(2) 配水及び給水費	64,077,252	(2) 受託工事収益	838,660
(3) 受託工事費	0	(3) その他営業収益	38,675
(4) 総係費	39,408,021		
(5) 減価償却費	150,773,134		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	25,756		
営業外費用	14,338,537	営業外収益	13,337,407
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,295,337	(1) 受取利息 及び配当金	2,573,933
(2) 雑支出	43,200	(2) 他会計補助金	0
		(3) 雑収益	2,917,450
		(4) 長期前受金戻入	7,846,024
上半期純利益	106,449,330		
費用合計	416,900,801	収益合計	416,900,801

第6表 貸借対照表

平成30年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	8,000,320,651	3 固定負債	1,241,849,536
(1) 有形固定資産	7,899,485,933	(1) 退職給付引当金	4,076,498
イ 土地	276,730,661	(2) 企業債	1,237,773,038
ロ 建物	106,990,751	4 流動負債	64,992,873
ハ 構築物	5,381,656,110	(1) 未払金	442,319
ニ 機械及び装置	626,951,087	(2) 企業債	46,261,310
ホ 車両運搬具	17,035,352	(3) その他流動負債	18,289,244
ヘ 工具・器具 及び備品	1,549,934	(4) 賞与引当金	0
ト 建設仮勘定	1,488,572,038	5 繰延収益	578,984,202
(2) 無形固定資産	843,718	(1) 長期前受金	578,984,202
イ 水利権	843,718	6 資本金	2,153,781,154
(3) 投資その他の資産	99,991,000	(1) 自己資本金	2,153,781,154
イ 投資有価証券	99,991,000	7 剰余金	6,448,297,376
2 流動資産	2,487,584,490	(1) 資本剰余金	5,186,400,443
(1) 現金・預金	2,305,525,179	イ 国・県補助金	218,882,990
(2) 未収金	156,937,582	ロ 他会計補助金	5,222,000
(3) 貯蔵品	8,692,826	ハ 工事負担金	4,818,854,505
(4) 前払金	13,428,591	ニ 受贈財産 評価額	143,440,948
(5) 仮払金	2,900,312	(2) 利益剰余金	1,261,896,933
(6) その他流動資産	100,000	イ 減債積立金	312,132,683
		ロ 建設改良 積立金	34,415,356
		ハ 当年度未処分 利益剰余金	915,348,894
資 産 合 計	10,487,905,141	負債・資本 合 計	10,487,905,141

第7表 資本の収支状況

自 平成30年4月 1日

至 平成30年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	89,101,847	1 資本の収入	8,164,800
(1) 建設改良費	45,152,313	(1) 企業債	0
(2) 企業債償還金	43,949,534	(2) 他会計出資金	0
		(3) 補助金	0
		(4) 他会計負担金	0
		(5) 工事負担金	8,164,800
支 出 合 計	89,101,847	収 入 合 計	8,164,800

2. 平成29年度水道事業会計の決算概要について

(1) 給水状況

平成29年度における給水戸数は1万5,514戸で前年度と比べ69戸(0.4%)の減、給水人口は3万4,596人で605人(1.7%)の減となりました。

配水量については、年間総配水量で635万400m³、年間有収水量で493万544m³となり、前年度に比べ総配水量で29万1,063m³(4.8%)の増、有収水量では52,284m³(1.1%)の増となりました。

(2) 建設改良事業

建設改良事業については、日生第1加圧ポンプ場小水力発電機設置工事、閑谷・吉永テレメータ取替工事、大西加圧・傍示峠加圧制御計装盤及び水位計取替工事などの施設整備のほか、八木山地区において配水管布設工事や穂浪(木生)地区などの支障配水管移転工事、三石系送水管(片上地区)改良工事等を実施し、総額3億2,764万1,214円(税込)を執行しました。

(3) 財政状況

平成29年度の財政状況は、収益的収支では、事業収益7億9,039万859円で前年度に比べ1,794万5,527円(2.3%)の増収となりました。一方、事業費用は7億592万5,197円で、前年度に比べ2,160万1,454円(3.2%)増加しました。これは、工事請負費1,366万1,000円(148.7%)増、動力費855万6,516円(10.8%)増などが影響しているものです。この結果、収支差引8,446万5,662円の純利益となりました。

次に資本的収支では、収入額(税込)3,390万7,788円に対し、支出額(税込)4億1,672万7,489円となり、収支差引3億8,281万9,701円の不足額を生じましたが、内部留保資金等で補てんしました。

本市の水道事業は、「豊富でおいしい水を未来へ」を基本理念に策定した備前市水道ビジョンに基づき、事業を推進してきました。今後も老朽化が進んだ施設の更新や、想定される震災等を考慮した施設の耐震化が控えていますが、計画を進めていくためには、引き続き多額の投資が必要となります。そのためにも、将来の給水量の減少を見込んだ施設の統合・縮小を含めた整備の再検討や、さらなる経費の節減に努めます。

また、事業規模に即した適正な施設計画・財政計画・人材計画による事業運営を行い、経営基盤の強化を図り、安心・安全で良質な水道水が安定して供給できる水道を目指します。

V 備前市下水道事業会計の状況について

1. 平成 30 年度上半期の下水道事業会計の経理状況について

【収益的収支】

平成 30 年度上半期の下水道事業は、事業収益 8 億 9,978 万 459 円、事業費用 9 億 5,375 万 9,584 円で、差引 5,397 万 9,125 円の純損失が生じております。

【資本的収支】

他会計出資金 1 億 6,036 万 4,000 円、他会計補助金 6,849 万 1,000 円、負担金等 3,335 万 610 円を収入し、建設改良費と企業債償還金に合計 6 億 3,365 万 6,136 円支出しておりますが、企業債、他会計出資金等の一部は下半期において収入見込みです。

第8表 損益計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成30年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	833,257,068	営業収益	370,194,435
(1) 管渠費	11,706,964	(1) 下水道使用料	276,051,918
(2) ポンプ場費	16,467,121	(2) 他会計負担金	92,975,000
(3) 処理場費	91,855,866	(3) その他営業収益	1,167,517
(4) 普及促進費	4,280,400		
(5) 総係費	30,785,979		
(6) 減価償却費	678,160,738		
営業外費用	120,502,516	営業外収益	520,634,024
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	120,119,977	(1) 受取利息 及び配当金	2,198
(2) 消費税 及び地方消費税	0	(2) 一般会計補助金	520,352,000
(3) 雑支出	382,539	(3) 長期前受金戻入	0
		(4) 雑収益	279,826
特別損失	0	特別利益	8,952,000
		上半期純損失	53,979,125
費用合計	953,759,584	収益合計	953,759,584

第9表 貸借対照表

平成30年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	39,544,425,443	3 固定負債	14,820,649,364
(1) 有形固定資産	39,544,425,443	(1) 退職給付引当金	6,634,000
イ 土地	587,794,371	(2) 企業債	14,814,015,364
ロ 建物	2,006,699,125	4 流動負債	952,010,296
ハ 構築物	34,540,258,740	(1) 未払金	0
ニ 機械及び装置	2,377,820,473	(2) 企業債	929,165,810
ホ 車両運搬具	646,820	(3) その他流動負債	22,844,486
ヘ 工具・機械 及び備品	2,398,189	(4) 賞与引当金	0
ト 建設仮勘定	28,807,725	5 繰延収益	14,942,617,652
2 流動資産	801,338,149	(1) 長期前受金	14,942,617,652
(1) 現金・預金	604,538,829	6 資本金	10,411,991,497
(2) 未収金	145,271,983	(1) 自己資本金	10,411,991,497
(3) 前払費用	0	7 剰余金	△ 781,505,217
(4) 前払金	28,821,104	(1) 資本剰余金	299,842,330
(5) その他流動資産	22,706,233	イ 国県補助金	288,063,000
		ロ 他会計補助金	0
		ハ 工事負担金	0
		ニ 受贈財産 評価額	11,779,330
		(2) 利益剰余金	△ 1,081,347,547
		イ 減債積立金	0
		ロ 当年度未処分 利益剰余金	△ 1,081,347,547
資 産 合 計	40,345,763,592	負 債 ・ 資 本 合 計	40,345,763,592

第10表 資本的収支状況

自 平成30年4月 1日

至 平成30年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	633,656,136	1 資本の収入	262,205,610
(1) 建設改良費	188,555,522	(1) 企業債	0
(2) 企業債償還金	445,100,614	(2) 他会計出資金	160,364,000
		(3) 国庫補助金	0
		(4) 他会計補助金	68,491,000
		(5) 負担金等	33,350,610
支 出 合 計	633,656,136	収 入 合 計	262,205,610

2. 平成29年度下水道事業会計の決算概要について

(1) 処理状況

平成29年度における水洗化世帯数は1万1,459世帯で前年度と比べ309世帯(2.77%)増加しました。また、水洗化人口は2万5,830人で前年度と比べ180人(0.70%)増加しました。

処理水量については、年間総処理水量315万2,809m³、年間有収水量273万6,642m³となり前年度に比べ、総処理水量で17万372m³(5.13%)の減、有収水量では1万2,299m³(0.45%)の減となりました。

(2) 建設改良事業

三石処理区汚水枝線整備工事、木生処理分区汚水枝線整備工事、伊里汚水第1号幹線管渠築造工事等、前年度からの繰越しを含め総額3億9,567万8,719円(税込)を執行しました。

(3) 財政状況

平成29年度の財政状況は、収益的収支では、事業収益22億2,271万803円、事業費用は21億8,479万110円で、収支差引3,792万693円の純利益となりました。

次に資本的収支では、収入額(税込)9億8,188万3,083円に対し支出額(税込)17億6,534万5,482円となり、収支差引7億8,346万2,399円の不足額を生じましたが、内部留保資金等で補てんしました。

備前市の下水道事業は、昭和50年に備前地域で認可を取得してから毎年整備をすすめる、現在の処理区域面積は1,360haとなっており、日生地域、吉永地域については整備が完了しています。

下水道事業会計の財務部分においては、平成26年度から経営内容の透明化・使用料の適正化及びコスト・管理の縮減を目指し、独立採算の形態で事業を運営する地方公営企業に移行しましたが、一般会計からの補助金等でまかなわれているのが現状です。

今後は、耐用年数の経過した施設にかかる維持修繕費の増加が予想されますが、水洗化の向上を啓蒙するとともに経費節減による赤字額の減額を図り、健全経営に近づけるよう努めていきます。

VI 備前市病院事業会計の状況について

1. 平成30年度上半期の病院事業会計の経理状況について

【収益的収支】

本年度上半期の病院事業は、事業全体で、4,879万5,090円の純損失が生じました。

病院ごとの内訳は、備前病院が事業収益6億3,627万2,322円、事業費用6億6,441万5,790円で、差引2,814万3,468円の純損失、日生病院が事業収益5億9,190万6,709円、事業費用5億9,315万4,231円で、差引124万7,522円の純損失、吉永病院が事業収益9億1,608万5,102円、事業費用9億2,948万1,755円で、差引1,339万6,653円の純損失、老人保健施設外事業が、事業収益1億9,879万1,530円、事業費用2億479万8,977円で、差引600万7,447円の純損失が、それぞれ生じました。

合計すると、事業収益は23億4,305万5,663円、事業費用は23億9,185万753円で、差引4,879万5,090円の純損失となりました。

【資本的収支】

資本的収支は、備前病院、日生病院、吉永病院及び老人保健施設外事業の器械備品等購入費に6,163万3,656円、企業債償還金に1億3,716万7,646円、医学生、看護師等への修学資金貸付金として408万円の合計2億288万1,302円を支出しており、その財源は、他会計負担金、貸付金返還金及び過年度分損益勘定留保資金を充当しております。

第11表 損益計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成30年9月30日

(単位 円)

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
医業費用	2,078,181,183	医業収益	1,907,312,311
(1) 給与費	1,178,456,182	(1) 入院収益	811,247,427
(2) 材料費	501,846,293	(2) 外来収益	1,015,094,099
(3) 経費	273,888,135	(3) 他会計負担金	18,613,500
(4) 減価償却費	121,446,500	(4) その他医業収益	62,357,285
(5) 資産減耗費	225,722	医業外収益	435,743,352
(6) 研究研修費	2,318,351	(1) 受取利息及び配当金	8,293,997
医業外費用	313,669,570	(2) 他会計補助金	9,809,500
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,604,305	(3) 負担金交付金	149,424,500
(2) 患者外給食材料費	4,443,638	(4) 患者外給食収益	3,419,551
(3) 長期前払消費税償却	8,626,000	(5) その他医業外収益	7,355,255
(4) 他会計繰出金		(6) 国県補助金	
(5) 介護老人保健施設外 費用	204,798,977	(7) 長期前受金戻入額	58,506,000
(6) 雑損失	63,196,650	(8) 介護老人保健施設外 収益	198,791,530
		(9) 雑収益	143,019
特別損失		特別利益	
		上半期純損失	48,795,090
費用合計	2,391,850,753	収益合計	2,391,850,753

第12表 貸借対照表

平成30年9月30日

(単位 円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	7,462,161,489	3 固定負債	3,605,537,573
(1) 有形固定資産	5,735,657,501	(1) 企業債	3,509,818,063
イ 土地	612,254,976	(2) 引当金	95,719,510
ロ 建物	4,599,765,129	4 流動負債	570,718,854
ハ 構築物	55,143,101	(1) 一時借入金	
ニ 機械及び備品	456,149,053	(2) 未払金及び未払費用	265,748,939
ホ 車両	12,345,242	(3) 企業債(1年内償還分)	104,681,463
ヘ 建設仮勘定		(4) 引当金(1年内支払分)	130,989,452
(2) 無形固定資産	70,000	(5) その他流動負債	69,299,000
イ その他無形固定資産	70,000	5 繰延収益	972,729,564
(3) 投資その他の資産	1,726,433,988	6 資本金	5,606,664,080
2 流動資産	1,856,722,945	(1) 自己資本金	5,606,664,080
(1) 現金預金	1,042,339,174	7 剰余金	△ 1,436,765,637
(2) 未収金	723,179,902	(1) 資本剰余金	84,905,191
(3) 貸倒引当金	△ 9,349,000	(2) 利益剰余金	△ 1,521,670,828
(4) 貯蔵品	92,718,199	イ 減債積立金	8,100,000
(5) 前払金	7,834,670	ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,480,975,738
(6) その他流動資産		ハ 当年度損益	△ 48,795,090
資 産 合 計	9,318,884,434	負 債 ・ 資 本 合 計	9,318,884,434

第13表 資本的収支状況

自 平成30年4月 1日

至 平成30年9月30日

(単位 円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	202,881,302	1 資本の収入	70,276,500
(1) 建設改良費	61,633,656	(1) 他会計出資金	
(2) 企業債償還金	137,167,646	(2) 他会計負担金	65,036,500
(3) 貸付金	4,080,000	(3) 補助金	
		(4) 企業債	
		(5) 貸付金返還金	5,240,000
支 出 合 計	202,881,302	収 入 合 計	70,276,500

2. 平成29年度病院事業会計の決算概要について

(1) 業務量

平成29年度の病院事業及び介護老人保健施設外事業の業務量の実績は下記のとおりとなりました。

○病院事業

(単位 人)

病院名 (病床数)	備前病院 (90)	日生病院 (92)	吉永病院 (50)	合計 (232)
延べ入院患者数 〔1日平均〕	22,792 〔62.4〕	18,825 〔51.6〕	16,684 〔45.7〕	58,301 〔159.7〕
延べ外来患者数(人) 〔1日平均〕	45,904 〔156.7〕	44,036 〔180.5〕	88,856 〔303.3〕	178,796 〔640.5〕

○介護老人保健施設外事業

(単位 人)

事業名	介護老人保健施設		訪問看護事業
	入所	通所	
延べ利用者数 〔1日平均〕	27,696 〔75.9〕	4,629 〔19.0〕	2,885 〔11.8〕

(2) 収益的収支

病院事業では、備前病院が総収益 13 億 9,543 万 2,123 円、総費用 13 億 7,072 万 9,412 円で、差引 2,470 万 2,711 円の純利益が生じました。日生病院が総収益 11 億 8,306 万 5,760 円、総費用 12 億 1,062 万 3,239 円で、差引 2,755 万 7,479 円の純損失が生じました。吉永病院が総収益 19 億 3,966 万 232 円、総費用 18 億 9,536 万 1,255 円で、差引 4,429 万 8,977 円の純利益が生じました。

介護老人保健施設外事業では、総収益 3 億 9,870 万 3,038 円、総費用 4 億 2,267 万 373 円で、差引 2,396 万 7,335 円の純損失が生じました。

合計では、総収益は 49 億 1,686 万 1,153 円、総費用は 48 億 9,938 万 4,279 円で、差引 1,747 万 6,874 円の純利益が生じました。

(3) 資本的収支

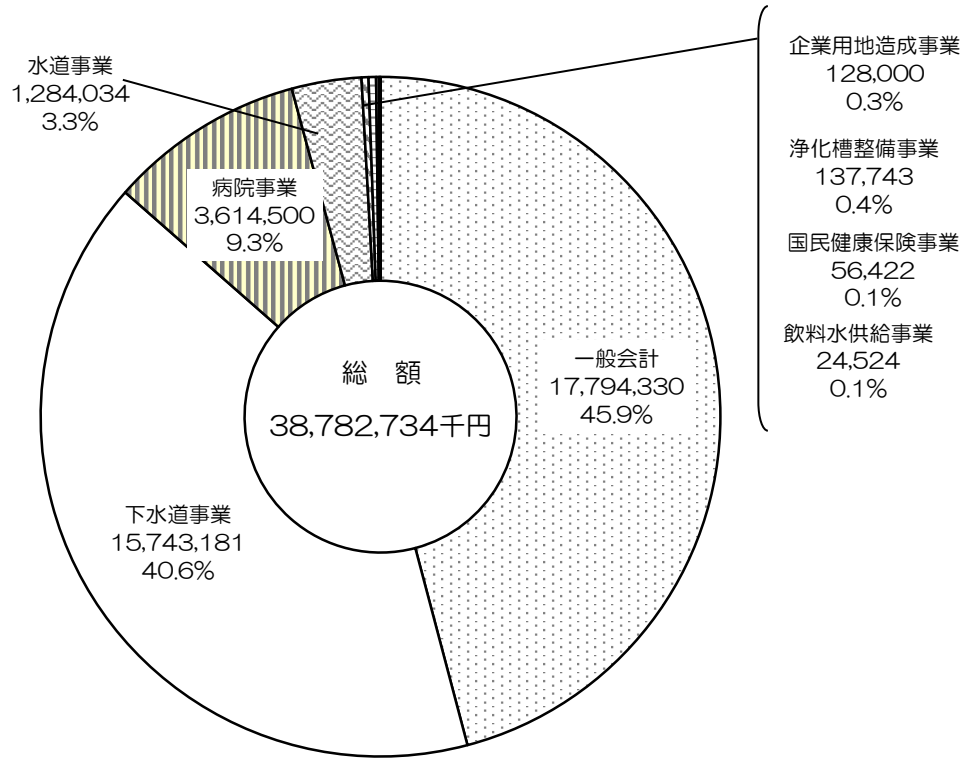
資本的収支は、建設改良費に 9,766 万 6,346 円、企業債償還金に 2 億 9,298 万 95 円、貸付金に 936 万円、合計 4 億 6,441 円を支出しており、その財源は、他会計負担金 1 億 4,722 万 7,000 円、補助金 724 万 9,000 円、企業債 1,290 万円、貸付金返還金 184 万円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億 3,079 万 441 円は過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

最後に、病院事業会計全体での平成29年度末未処理欠損金は14億8,097万5,738円となりました。この欠損金を解消し、かつ良質な医療の提供と安定した経営基盤の確立に向け、経営改善に取り組んでいきます。

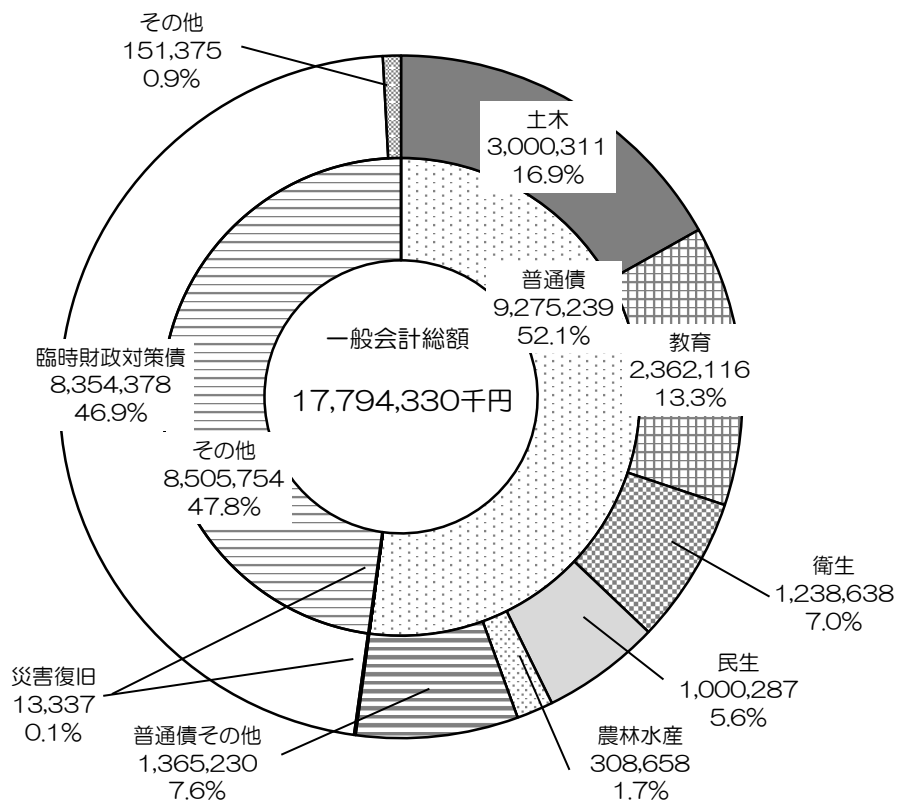
Ⅶ 市債の現在高調（平成30年9月30日現在）

（単位 千円）

第2図 会計別



第3図 一般会計



Ⅷ 一時借入金現在高調（平成30年9月30日現在）

0千円（特別会計を含みます。）

IX 財産の現在高調（平成30年9月30日現在）

第14表 土地・建物

区 分		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)	
行政財産	公用財産	庁舎	19,006	7,566
		消防施設	1,670	2,292
		その他の施設	28,061	38,232
		小 計	48,737	48,090
	公共用財産	小学校	185,231	43,531
		中学校	157,396	38,675
		公営住宅	69,509	22,165
		公園	1,458,667	5,491
		その他の施設	3,111,973	77,218
		小 計	4,982,776	187,080
	計	5,031,513	235,170	
	普通財産	山林	21,384,956	0
田畑		48,040	0	
宅地		268,768	5,312	
その他		747,274	3,624	
計		22,449,038	8,936	
合 計		27,480,551	244,106	

第15表 有価証券 (平成30年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	金 額
山陽放送 株式会社 株券	190
片上埠頭開発 株式会社 株券	10,200
日生有線テレビ 株式会社 株券	68,000
株式会社 オービス 株券	4,500
計	82,890

第16表 出資による権利 (平成30年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	金 額
岡山県農業信用基金協会 出資金	2,260
全国漁業信用基金協会 出資金	2,700
公益社団法人 おかやまの森整備公社 出資金	29,600
作州かがみの森林組合 出資金	193
一般社団法人 岡山県畜産協会 (家畜運営基金 (防疫) 分) 寄託金	220
一般社団法人 岡山県畜産協会 (生乳検査運営基金分) 寄託金	146
一般社団法人 岡山県畜産協会 (畜産ヘルパー基金分) 寄託金	84
社会福祉法人 備前市社会福祉事業団 出資金	3,000
岡山県広域水道企業団 出資金	48,018
岡山県信用保証協会 出捐金	45,098
公益財団法人 岡山県環境保全事業団 出捐金	5,000
一般財団法人 吉井川水源地域対策基金 出捐金	2,990
公益財団法人 岡山県郷土文化財団 出捐金	1,389
公益財団法人 岡山県農林漁業担い手育成財団 出捐金	3,317
東備農業共済事務組合 団体拠出金	606
一般財団法人 岡山県水産振興協会 出捐金	600
一般財団法人 岡山県牛窓海洋スポーツ振興会 出捐金	1,800
一般財団法人 岡山セラミックス技術振興財団 出捐金	234,600
公益財団法人 岡山県臓器バンク 出捐金	122
一般財団法人 備前市施設管理公社 出捐金	50,000
公益財団法人 岡山県健康づくり財団 出捐金	279
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構 出捐金	200
公益財団法人 岡山県林業振興基金 出捐金	2,397
公益財団法人 岡山県暴力追放運動推進センター 出捐金	4,168
公益財団法人 岡山県動物愛護財団 出捐金	826
社会福祉法人 吉永福社会 出資金	5,000
地方公共団体金融機構 出資金	5,000
計	449,613

第17表 基金 (平成30年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分		金 額	
積 立	財政調整基金	4,547,883	
	減債基金	1,602,984	
	その他特定目的	まちづくり振興基金	1,533,646
		振興基金	2,270,678
		ふれあい交流基金	3,163
		地域福祉基金	149,898
		中山間地域保全基金	24,302
		大ヶ池管理基金	3,539
		奨学資金奥橋基金	34,005
		国民健康保険財政調整基金	20,859
		介護給付費等準備基金	606,016
		三石財産区基金	104,676
		市営墓地管理基金	13,757
		市営駐車場整備基金	30,023
		ごみ処理施設整備基金	10,197
		社会体育施設整備基金	21,114
		学校教育振興基金	4,121
		まちづくり応援基金	1,185,819
		備前焼ミュージアム美術品購入基金	5,410
		米百表基金	250,000
定額運用	土地開発基金	508,129	
計		12,930,219	

第18表 貸付金・預託金 (平成30年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	金 額
高齢者住宅整備資金貸付金	579
生業資金貸付金	11,643
災害援護資金貸付金	3,861
住宅新築資金等貸付金	273,218
奨学資金貸付金	33,216
一時支援資金貸付金	50
計	322,567

む す び

日本経済は、企業の生産活動、雇用情勢や個人消費などが緩やかに持ち直している一方で、企業における人手不足、海外経済の不確実性や急激な円高など先行きの不透明感が強まりつつあります。このような中で、国は、引き続きデフレ脱却、経済再生に向けた取組を強化するとともに、人材投資や地域経済、中小企業等の生産性向上による「人づくり革命」の実現を図ることとしています。

本市においては、歳入面では、市税のうち個人市民税は依然として納税義務者の減少に伴い減収傾向にあるものの、法人市民税及び固定資産税は緩やかな回復基調にある企業業績の影響から若干の持ち直しが見込まれますが、普通交付税の合併算定替による優遇措置が段階的に縮減されているため（平成30年度は7割減）、財政運営の基礎となる一般財源が減収傾向となっています。

一方、歳出面では、本市の喫緊の課題である人口減対策事業に多額の経費を要し、高齢者の医療・介護保険事業への繰出金並びに下水道事業、病院事業をはじめとする公営企業会計等に対する繰出金も依然として高額で推移しています。さらに、子育て支援、保育及び教育に係る経費、公共交通や公共施設に係る維持管理経費などの経常的経費の増加に加えて、新庁舎整備事業、ごみ処理施設整備事業、幼保一体型施設整備事業、市道改良事業、学校施設改修事業などの投資的経費も増加しています。これらの投資的事業は、多額の経費を要するため市債の借入を行いながら実施しています。

市といたしましても、将来を見据え事業の選択と集中を実践し、最少の経費で最大の効果を挙げる方策を検討しつつ、安定的かつ継続的な財政基盤の構築に努めていきます。

市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。